

2026 年 1 月 27 日

内閣官房 国家サイバー統括室  
対処調整・官民連携等ユニット**Microsoft 製品の深刻な脆弱性 (CVE-2026-21509) について (注意喚起)**

## 1. 対象ソフトウェア

- ・ Microsoft Office 2019
- ・ Microsoft Office 2016

※Microsoft365 及び Office 2021 以降のソフトウェアは Microsoft 側の変更によって自動的に保護されるとされています。

## 2. 脆弱性悪用による影響等

対象ソフトウェアにおいて、ローカルに格納された不審なファイルを実行することによる Office セキュリティ機能回避等の恐れがあります。

## 3. 悪用

開発元において脆弱性を悪用した攻撃が確認されています。

## 4. 対応

対象ソフトウェアの最新のセキュリティアップデートの適用を強く推奨します。また、本脆弱性と Microsoft Windows 等の OS 脆弱性を組み合わせて悪用することで被害が拡大する恐れがあることから、すでにパッチが公開された OS についても可能な限り最新のバージョンへの更新を推奨します。

なお、メール等で送信された不審なファイルについては安易に開かない運用を組織内で徹底するよう改めて周知いただくようお願い致します。

当該脆弱性を悪用した攻撃が確認された場合は、従前どおり所管省庁を通じて国家サイバー統括室への速やかなご報告をお願い致します。

## 5. その他

開発元より、緩和策として Microsoft Office に対してレジストリーキーを追加することが推奨されています (参考 URL)。

## 参考 URL

- Microsoft Office Security Feature Bypass Vulnerability (Microsoft 社)  
<https://msrc.microsoft.com/update-guide/vulnerability/CVE-2026-21509>